

○知的財産・無形資産の価値化・可視化による投資促進について

企業の持続的成長と投資家からの適切な評価を得るためには、知的財産等の無形資産を経営の中核に据える「知財・無形資産経営」が不可欠です。その成否のカギを握るのが、全社の無形資産を俯瞰できる立場にある知的財産部門です。知的財産部門には、従来の権利保護・活用の活動に留まらず、経営と一体で価値を創造する戦略パートナーへの役割変革が求められます。

知的財産部門の変革の実現には、AI等を活用して定型業務を抜本的に効率化し、創出されたリソースを、事業戦略と連動した知財戦略の策定や、自社の無形資産が将来の収益へどう繋がるかを投資家に分かりやすく説明するといった高付加価値業務へシフトさせることが急務です。知的財産部門が主体的に変革し、企業の価値創造を牽引するエンジンとなることを強く期待します。

○国際標準の戦略的活用について

市場創出に向けた方法論として、国際標準が有効なツールになり得ること。日本企業が創造したモノやサービスが海外で「価値」として受け入れられ、広がっていくためには、提供先の市場のニーズを起点とした戦略を要すること。これらは、これまでも会議の場で申し上げてきました。

昨年とりまとめた新たな国際標準戦略で掲げた戦略領域と重要領域は、現在検討が進められている日本成長戦略や、今年度からの第7期科学技術・イノベーション戦略とも軌を一にするものです。各領域は日本の「勝ち筋」として意識され、設定されたものになりますが、勝ち筋というどうしても、優れた技術（シーズ）を起点に「良いモノを提供すれば売れる」という考え方に陥りがちで、我々が気をつけなければいけない点です。

「技術で勝ってビジネスで負ける」と言われて久しい日本が、真に意識しなければいけないのは、「ビジネスで勝てる」ための方法論であり戦略になります。そのためには、共創する「仲間」、価値を受け入れ使ってもらう「仲間」を作っていくことがきわめて重要です。モノやサービスの研究・開発段階から、仲間づくりの意識をビルドインしていくことが、その後の成否を大きく作用するように思われます。

今年から、日本はEUの研究開発支援の枠組みである「ホライズン・ヨーロッパ」に参加（準参加）することになりました。参加国との共同研究が進み、その後の市場展開も進みやすくなる期待から、国際的な仲間づくりの手段としてこうした枠組みがほかにも積極的に構築されていくことが望まれます。ITU（国際電気通信連合）やICAO（国際民間航空機関）に代表されるように、国際機関の議長ポストを軸に国際標準化を進めやすいネットワークや環境を整えていくことも引き続き注力すべき大事な取組です。

カギは経済効果を共有できる仲間を見つけ協働していくことです。我が国の国際標準戦略を今後さらに発展させていくために、在外公館なども活用しながら欧州やグローバルサウスをはじめ他国と強力なパイプを構築していくことを政府のKPIや目標に含め、方法論として「型」にしていくことが有効な取組になり得ると感じています。

以上